

市民協働推進ニーズ調査事業実施報告書

※各項目はできるだけ簡潔かつ具体的に記載してください。

※枠の幅は自由に変更してください。なお、全体で A4 サイズ 4 ページ以内に収まるように作成してください。

提案団体	団体名	特定非営利活動法人 チャリティーサンタ
	担当者氏名 連絡先	河津 泉
	合同提案団体 (あれば)	なし
岡山市の協働課	課名等 担当者氏名 連絡先	岡山市 こども福祉課 武裕子 086-803-1221
調査事業	名称	経済的困窮家庭支援のための資源調査
	目的	<p>岡山市では「岡山市子どもの貧困対策推進方針」において「早期に、確実に、支援につなぐ」を方針の一つとして掲げているが、困難を抱える家庭が必要としている支援の内容を十分に把握できているとは言えず、その届け方も確立していない。そのため、本調査では幼少期の子どもを持つ家庭が関心を持ちやすい「クリスマス」という題材を活用して、該当家庭との接触をはかり、ニーズを収集することを目指す。</p> <p>また、近年、CSR や SDGs に関心を持つ企業が増えてきている状況をふまえて、困難を抱える家庭のニーズに応える意欲と資源を持つ企業を掘り起こすための調査を実施するとともに NPO に対しても同様の聞き取りと合意形成の機会をつくり、行政、企業、NPO が連携して、それぞれに有する資源やサービスを提供するための土台づくりにつなげる。</p>
調査事業	対象及び数量	<p>*家庭向け <アンケート></p> <ul style="list-style-type: none"> ●調査対象：岡山市内児童扶養手当受給家庭のうち、満 3 歳～9 歳の児童を持つ家庭 1994 家庭 ●回答者（回答率）：345 家庭（17%） <p><ヒアリング></p> <ul style="list-style-type: none"> ●調査対象：アンケート調査の回答家庭のうち「個別ヒアリングを希望する」と回答した家庭 ●調査人数：6 名 <p>*企業向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ●調査対象：岡山県内の子育てに関心のある企業（主に「おかやま子育て応援宣言企業」などに登録している企業等）や、家庭向けのアンケート調

		<p>査を基とし、家庭のニーズが考えられる業種から選定</p> <p>●回答者（回答率） 15社／100社(15%)</p> <p>*NPO向け</p> <p>●調査対象：岡山県内の子育てに関心のある団体（主に岡山市の運営する「おかやまNPO・ボランティアサイトつながる協働ひろば」に登録しており、活動分野を「子ども」としている団体等や、家庭向けのアンケート調査を基とし、家庭のニーズが考えられる活動をする団体から選定）</p> <p>●回答者（回答率）：11団体／100団体(11%)</p>																					
	<p>調査方法</p>	<p>*家庭向け (アンケート調査) 児童扶養手当受給家庭にアンケートを送付。回答者には「サンタクロース訪問」もしくは「サンタからの手紙」と絵本のプレゼントが届く形とした。なお、アンケートのみの回答も可能としている。</p> <p>(ヒアリング調査) 岡山市男女共同参画社会推進センター（さんかく岡山）において、約1時間の個別ヒアリングを実施</p> <p>*企業向け 郵送でアンケートを送付。FAX、メール、フォームなどで回答を受付</p> <p>*NPO向け メールでアンケートを送付、メールで回答を受付</p>																					
	<p>工程</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>内容</th> <th>担当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9</td> <td>家庭向けニーズ調査設問作成 エンジニアとフォーム設計相談</td> <td>河津</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>家庭向けアンケートフォーム設計、運用 企業向けアンケート作成・準備</td> <td>河津・福尾</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>企業向けアンケート作成・準備・送付 家庭向けアンケート随時問い合わせ対応 個別ヒアリング準備(家庭)</td> <td>河津・福尾</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>個別ヒアリング(家庭) まとめ方についての打ち合わせ</td> <td>河津</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>まとめ方の方向性の確認 個別ヒアリング(家庭) NPO向けアンケート準備</td> <td>河津・福尾</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>NPO向けアンケート 調査まとめ・報告書作成</td> <td>河津</td> </tr> </tbody> </table>	月	内容	担当	9	家庭向けニーズ調査設問作成 エンジニアとフォーム設計相談	河津	10	家庭向けアンケートフォーム設計、運用 企業向けアンケート作成・準備	河津・福尾	11	企業向けアンケート作成・準備・送付 家庭向けアンケート随時問い合わせ対応 個別ヒアリング準備(家庭)	河津・福尾	12	個別ヒアリング(家庭) まとめ方についての打ち合わせ	河津	1	まとめ方の方向性の確認 個別ヒアリング(家庭) NPO向けアンケート準備	河津・福尾	2	NPO向けアンケート 調査まとめ・報告書作成	河津
月	内容	担当																					
9	家庭向けニーズ調査設問作成 エンジニアとフォーム設計相談	河津																					
10	家庭向けアンケートフォーム設計、運用 企業向けアンケート作成・準備	河津・福尾																					
11	企業向けアンケート作成・準備・送付 家庭向けアンケート随時問い合わせ対応 個別ヒアリング準備(家庭)	河津・福尾																					
12	個別ヒアリング(家庭) まとめ方についての打ち合わせ	河津																					
1	まとめ方の方向性の確認 個別ヒアリング(家庭) NPO向けアンケート準備	河津・福尾																					
2	NPO向けアンケート 調査まとめ・報告書作成	河津																					

	<p>調査結果概要</p> <p>(詳細は別途添付してください)</p>	<p>(※詳細な調査内容及び結果については別紙)</p> <p>家庭向け調査では、生活困窮家庭の親の多くが、子どもの望んでいる体験を諦めさせる辛さを抱えていることがわかった。また、自由記述から親自身もそんな自分を責め、罪悪感を感じていることもわかった。</p> <p>自由記述やヒアリングからは、体験不足をうめようと親が努力しても、途中で挫けてしまう様子も伺えた。一方で、体験活動を提供する側が、「小さな工夫」「小さな配慮」を設けることで、参加しやすくなるヒントもたくさん発見することができた。</p> <p>企業向け調査では、岡山県内の子育てに関心のある企業や、家庭向けのアンケート調査を基とし、家庭のニーズが考えられる業種から100社選定し、アンケート調査を実施し、15社から回答をいただいた。</p> <p>そのうち、子どもの貧困に対して何らかの取り組みを実施している企業は4社であった。取り組みたいが未着手の企業は5社、取り組みはしていないが、興味があり検討したい企業は5社あった。あわせて14社が子どもの貧困に対する支援に前向きであることが分かった。</p> <p>NPO向け調査では岡山県内の子育てに関心のある100団体にアンケート調査を実施し、11団体から回答があった。調査では既存の活動やひとり親や貧困家庭の参加の有無等を答えていただいた。9団体の主催する17の体験活動(事業)について生活困窮家庭やひとり親家庭が参加しやすくなるために配慮している事業は6、配慮していない事業は10あった。配慮していない事業のなかには、参加費を無料や安価に設定するなど誰もが参加しやすい活動や、元々社会的養護・ひとり親家庭・生活困窮家庭等の子どもが対象であるため、特別な配慮をしていない事業もあった。</p> <p>団体が家庭への配慮を進めるための課題として「財源の確保」「配慮の方法」「困窮家庭であることの確認方法」などがあげられた。</p> <p>今後、これらの課題や必要なことを整理し、企業・NPO等と協力し合いながら、困難を抱える家庭が体験に参加できる場を増やせるよう取り組んでいけるよう、モデル事業に活かしていく。</p>
--	---	---

<p>本調査を踏まえて提案したい協働事業の予定</p>	<p>■岡山市との協働事業を実施する予定</p> <p><input type="checkbox"/>市民協働推進モデル事業に提案する予定。</p> <p><input type="checkbox"/>その他 ()</p> <hr/> <p>提案(実施)する予定の事業計画案概要</p> <p><提案書より抜粋></p> <p>「貧困家庭の抱える「子どもの体験不足」の解消にむけた連携・支援ネットワーク構築事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●さまざまな主体が子どもの貧困の解消に向けて連携できる体制づくり ●家庭への情報提供ならびに体験プログラムの実施 ●子どもの貧困ならびに解決方法についての普及啓発
-----------------------------	---

市民協働推進ニーズ調査事業収支決算書

単位(円)

調査事業名	経済的困窮家庭支援のための資源調査
-------	-------------------

(収入)

	費目等	金額	
自己資金等	実施主体	自己資金	72,226 円
	合同提案団体	—	—円
	合計(a)		72,226 円
事業収入	事業収入	なし	—円
	合計(b)		—円
岡山市補助金申請額(c)			286,000 円
収入合計(d) = (a)+(b)+(c)			358,226 円

(支出)

	費目	金額	内訳
経費	人件費	180,500 円	180.5 時間×1,000 円 (実態詳細は参考資料)
	消耗品費	1,500 円	企業向けアンケート用紙
	食糧費	761 円	ヒアリング時の茶菓
	印刷製本費	7,340 円	企業向けの調査票印刷 (480 円)、家庭向け調査票チラシ 印刷(6,860 円)
	通信運搬費	12,000 円	120 円×100 社
	委託費	134,200 円	チラシデザイン(11,000 円)、白書デ ザイン(123,200 円)
	報償費	20,000 円	ヒアリング謝金(3000 円×6 名)、託 児依頼料(1000 円×2 回)
	旅費交通費	1,320 円	企業訪問
	振込み手数料	605 円	委託費にかかる振込手数料
総事業費		358,226 円	※収入合計(d)と同額

※領収書等の支払の実績を証明するものを添付してください。

※会議費、交通費等の支払の場合はその目的・場所等がわかる資料を添付してください。

※人件費の場合は業務従事日、時間等を添付してください。